

「新成長戦略」で、2020年までに名目経済成長率3%、実質経済成長率2%を目標に掲げる日本。その達成にODAが貢献しうる3つのポイントとは。

「新成長戦略」を実現するためのODA
日本経済の再生

POINT 1 パッケージ型インフラ海外展開の促進と中小企業の海外展開支援

国 内市場が飽和状態にある中で、インフラ需要が高い開発途上国への進出が注目されている。ODAを活用し、特に日本企業に競争力のあるセクター（鉄道・道路・物流・通信・上下水道など）を上流の「構想段階」（マスタープラン）から支援することで、日本の技術や規格が採用されれば日本企業の受注を間接的・継続的に後押しでき、途上国の開発効果と合わせ、win-winの効果を導くことができる。さらに、有望事業の調査、ファイナンス、設計・施工、インフラの維持管理・運営能力の強化、人材育成まで、ハードとソフトの両面から包括的なアプローチ（パッケージ）を行うことも日本企業が参入しやすい環境づく

りにつながる。また、政府による資金調達に限界がある中で、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）制度など民間投資を促進するための政策制度の改善をODAで支援すれば、民間企業の投資リスクが軽減できるだけでなく、開発資金量の増加にもつながる。さらに、政府は2011年6月に「中小企業海外展開支援大綱」を決定し、日本経済を支える中小企業の円滑な海外展開を支援していくことになった。ODAを活用し、途上国の開発課題の解決と、優れた製品や技術などがありながら海外展開に逡巡する日本の中小企業の支援を、国内の産業空洞化にも留意しつつ共に実現することが求められている。

POINT 2 資源エネルギーの確保

企 業の生産活動に不可欠な資源エネルギー。しかし天然資源に乏しい日本は、これを海外からの輸入に依存せざるを得ない。長期的・安定的な資源確保には、日本企業による資源権益の獲得が必要不可欠である一方、開発途上国での事業リスクは、民間企業だけではカバーしきれない場合も多い。

世界的に資源争奪が激化している中で、特に日本企業が資源保有国に投資・事業展開しやすい環境づくりをODAで実施することが可能だ。具体的には「法・制度整備」「貿易手続きの円滑化」「投資促進のための基礎調査」「資源産出地周辺のインフラ整備」「必要人材の能力向上」などが挙げられる。

POINT 3 グローバル人材の育成

発 展するアジア市場や新興国市場の需要を日本企業が取り込む上で、国際的なビジネスの現場で活躍できる「グローバル人材」の育成が求められている。他方、企業単位では、世界の多様なニーズに対応できるような実務経験を積ませることが困難なケースが多い。そこで青年海外協力隊などを活用して企業の若手人材を開発途上国や新興国に派遣し、実地研修の機会を提供。さらに、過去のODAで築き上げてきた関係性を踏まえ、途上国の工学系大学と日本の大学の若手教員・学生の相互派遣を推進し、産業界のニーズと合致した人材を育成することで、企業の海外展開を後押しすることが重要だ。



東京大学大学院経済学研究科教授
伊藤 元重
Itoh Motoshige

日本のODA戦略を考えるにあたっては、主なODA対象地域であり、著しい成長を遂げているアジア諸国との経済連携を密にしていこうという視点が重要ではないでしょうか。日本経済の再生にODAを活用する上で、「パッケージ型インフラ」「資源」「グローバル人材」と、やはりこの三つが基本。また、アジア諸国は成長経路に入っていますが、経済格差という大きな課題の対応にも十分に目を向けていく必要があると考えます。

ただし、貧困層に対する支援の成果の有効性にはいろいろ議論があるので、その評価手法について詳しい検証が必要です。最近出版された"Poorest Economics"(Public Affairs)には、学界の先端的な成果がうまくまとめられており、この分野の問題を考える上で有益となるでしょう。JICAには、途上国の現場においてJICAならではの付加価値のある開発の知識と経験を積み上げるとともに、人材育成のさらなる強化、NGOや民間企業との連携などにも積極的に取り組んでほしいと思います。

開発途上国の社会経済の発展のみならず、日本の国益に必要なのがODAである。

日本のODAの意義



POINT 1 国際協力経験の還元

こ れまで日本は、ODAを通じて開発途上国で発生した紛争や災害に対し、緊急援助や復旧・復興支援に取り組んできたことで、災害復興に関する知見・経験の豊富な人材（国際協力

NGO、ボランティア、開発コンサルタントなど）を数多く有している。そうした人材が持つさまざまなノウハウは、東北の復興、そして日本の復興にも大いに役立つものである。

POINT 2 被災地産業の支援

震 災で打撃を受けた被災地の産品を、ODA事業の中で積極的に活用したり、被災地に開発途上国の研修員を招くことで、製品の安全性や優位性をアピールしていく。こう

した取り組みを通じて、被災地の産品の海外展開の拡大を図るとともに、風評被害の払しょくにも努め、被災地の雇用創出や経済回復を促進することが可能である。

POINT 3 共感・信頼に応える

今 回の震災に際して、世界254カ国・地域、国際機関から多くの支援物資や支援金・義援金、メッセージなどが届けられ、これまで日本が築いてきた「世界との深い絆」を再認識することができた。こうした各国からの共感・信頼の声に応えていくため、東日本大震災からの復興過程が「世界各国の人々が生き抜く一つの強力なモデル」となるよう、ODAで災害に強い国づくりや災害対策に関する研究などを支援し、日本の教訓を「国際公共財」として世界の国々と共有していくことが求められている。また、国際公約（ミレニアム開発目標：MDGs、アフリカ開発会議：TICAD、アフガニスタン・パキスタン支援、メコン地域支援、気候変動対策支援など）の着実な実施も、信頼に応えていくために重要である。



人と防災未来センター長
東日本大震災復興構想会議委員
河田 恵昭
Kawata Yoshiaki

先進国も開発途上国も、都市と地方を「対」のものとしてとらえ、人口の増減や高齢化・若年化、貧困・格差拡大など災害リスクを高める要因となっている悪循環を是正していくことが大切です。タイの洪水でバンコクを流れるチャオプラヤ川が氾濫したのも、気候変動の影響だけでなく、流域の不均衡な都市化が原因だといわれています。途上国の悪循環を都市と地方でなく、その経験が東日本大震災で被災した日本の防災力の強化にもつながるはず。

JICAの「災害対応力を高める」協力の中でも、特に草の根レベルで行われたものは継続性が確保され、効果的だったと感じています。このことは日本の復興にも大いに参考になります。今後JICAは、NPOやボランティア団体、自主防災組織など小回りが利き、しっかりとしたリーダーが存在する組織と協働すると同時に、自己責任の原則を徹底した、地域力や地域の住民力を向上させる取り組みを推進することが重要だと思います。

死者・行方不明者2万5000人以上という未曾有の災害に見舞われた日本。一日も早い「世界に開かれた復興」を実現するためのODA。現している3つのポイントとは。

「開かれた復興」を実現するためのODA

東日本大震災からの復興

